

質問 国枝議員（自民 揖斐郡）令和8年7月1日（水）

3 県民生活を支える基盤の強化について

（1）社会経済情勢の変化への対応について

① 中東情勢の緊迫化による県内企業への影響と事業継続支援について

答弁 知事

今回の中東情勢に伴います国内経済への影響でございますが、大きく二つの点に分けて考える必要があると考えております。

まず一点目は、「日本のエネルギー安全保障の脆弱性」でございます。日本のエネルギー自給率は、2024年度16.4%と他のOECD加盟国に比べて極めて低い水準にあり、化石燃料の大部分を海外に依存していることから、今回のような国際情勢の混乱による影響を大きく受けることが改めて浮き彫りになったところでございます。

二点目は、「流通の目詰まり」と言われる資材の買い占めや売り惜しみでございます。昨年の米不足の時と同じく、今後購入できなくなるのではないかとの不安から、卸や流通段階などで、いつもより少し多めに買っておこうという心理が働き、「川上」と言われる各段階で在庫を貯めることで、国全体としては十分供給量は確保されていても、「川下」と言われる中小・小規模事業者や個人事業主まで行き届かないという事態が発生したと考えられます。

県の対応としましては、まず中東情勢の影響が懸念され始めた3月初旬に専用相談窓口を設置するとともに、若手経営者勉強会や経済・雇用再生会議、個別の企業ヒアリング等による県内企業の状況把握に努めてまいりました。その中で、代替手段の確保や親会社からの支援の有無、そして同じ業種や規模でも企業によって影響に濃淡があることが明らかになってまいりました。そのため、県制度融資に「中東情勢影響枠」というのを新設いたしまして、経営状況が厳しい企業の資金繰りを支援する体制を整えたところでございます。

また、5月下旬には、資源エネルギー庁や中小企業庁など関係省庁に対し、中小・小規模事業者の財政措置や雇用調整助成金の要件緩和といった事業者への支援、そして買い占めや売り惜しみの実態把握など流通段階における目詰まりの徹底的な解消、さらには、エネルギーの中長期的な安定供給に向けた体制確保、最後に公共ライフライン事業への支援といった四つの事項について要望を実施してまいりました。

これまで日本は、経済拡大を前提に、トヨタ生産方式に代表される「在庫をあまり持たない効率性重視のビジネスモデル」を追求してまいりました。しかしながら、今回の危機によって、複数の調達先の確保など代替手段の確保や、新技術による新たな流通システムの導入といった対応の必要性が明らかとなりました。

今後発生が懸念されております南海トラフ巨大地震等の大規模災害時等においても同様の事態が発生することが想定されることから、複数の調達ルートや代替資材の確保といった供給不安定に備えた予備の仕組みを作る、いわゆるリダンダンシーの確保を国や業界団体に提案するなど、知恵と工夫を凝らし、持続可能な地域経済の実現を目指してまいります。

こうした取組を進めるため、県内企業に対しては、業界の影響把握、現在の資金繰り支援の継続に加えまして、国際情勢や新たなビジネスモデルを学ぶ機会を提供するとともに、今月中には、価格高騰分を適正に転嫁する手法を学ぶセミナーを開催いたします。

また、企業の労働力確保と生産性向上を同時に目指す「働いてもらい方改革」を一層推進することで、環境変化に強い企業づくりを支援してまいります。

担 当 課	商工労働政策課
電話番号	058-272-8350
メ ー ル	c11351@pref.gifu.lg.jp

3 県民生活を支える基盤の強化について

(1) 社会経済情勢の変化への対応について

② 県土強靱化に係る公共事業予算について

答弁 知事

本県は、山間部から平野まで広大な面積を有しており、県民の安全・安心を確保する上で、道路や橋、ため池、治山施設の整備といった公共事業は大変重要なものであると認識しております。

このため、県としましては、令和7年3月に策定しました「第3期岐阜県強靱化計画」に基づきまして、必要な防災・減災対策、県土強靱化に取り組んでまいりました。

また、議員ご指摘のとおり、物価高騰が続く中での資材価格の上昇は、公共事業の分野における深刻な課題として認識しております。

こうした中、今後の国の予算編成につきましては、例年実施されております地方財政措置が有利となります補正予算も含め、見通しが立っておりません。しかしながら、国の補正予算が編成される機会を的確に捉えて、必要な予算を確保できるよう努めてまいります。仮に国が補正予算に代えて当初予算として編成する場合には、補正予算と同様の有利な財政措置が継続されるよう、国に対し要望を行ってまいります。

また、県単独で実施する公共事業でございますが、日常的な維持管理経費のほか、突発的な被害への応急対応など、原則として国費を活用できない事業を実施するための機動的な予算でございます。特に中山間地の多い本県におきまして、地域の実情に即して、県民の安全・安心を支える重要なものであり、所要額を今年度当初予算に計上したところでございます。

さらに、こうした県単独事業の予算をより効果的に活用できるよう、先般デモンストレーションを行わせていただきました、除草業務への車載式の草刈機の導入や、道路パトロールへのAIの活用など、最新技術も含め、あらゆる手法を検討してまいります。

その上で、物価高騰が続く現状や当初予算編成後の事情の変化などを踏まえ、県民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じて補正予算の編成を検討してまいります。

担 当 課 財政課

電話番号 058-272-1130

メー ル c11105@pref.gifu.lg.jp